

個人投資家向け会社説明会 大阪開催

ERIグループの事業のご紹介

ERIホールディングス株式会社

2022年9月7日



コンテンツ

- 1.はじめに
- 2.ERIグループについて
- 3.主力事業について
- 4.成長戦略について
- 5.おわりに

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確実性を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1.はじめに

E R Iホールディングスの概要

業績の推移

配当政策

1.はじめに | ERIホールディングスの概要

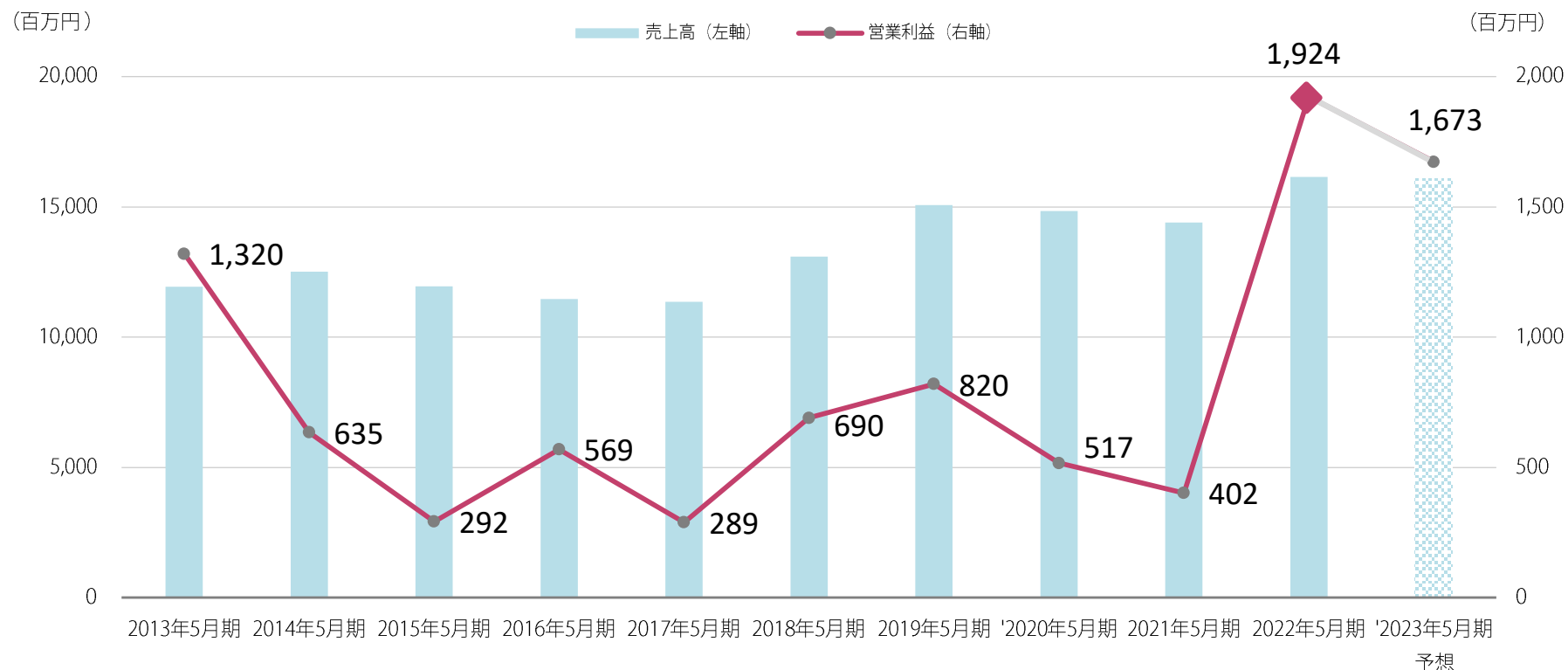
- ◆ 2013年12月、日本ERI株式会社の**純粋持株会社**として設立
- ◆ 設立と同時に東証一部に上場
- ◆ 2022年4月より東証スタンダード市場

(2022年5月31日現在)

| | |
|---------|--|
| 事業内容 | 以下の事業を行う子会社の支配・管理 ① 建築確認検査事業 ② 住宅性能評価事業 ③ ソリューション事業 ④ その他の附随事業 |
| 資本金 | 9億9,278万円 |
| 売上高（連結） | 16,148百万円 2022年5月期 |
| 従業員（連結） | 1,328人 |
| 上場市場 | 東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：6083） |
| 発行済株式数 | 7,832,400株 |
| 株主数 | 4,157名 |
| 事業年度 | 6月1日から翌年5月31日まで |

1.はじめに | 業績の推移

コロナ禍の停滞からV字回復を達成し、 2022年5月期は過去最高益を記録

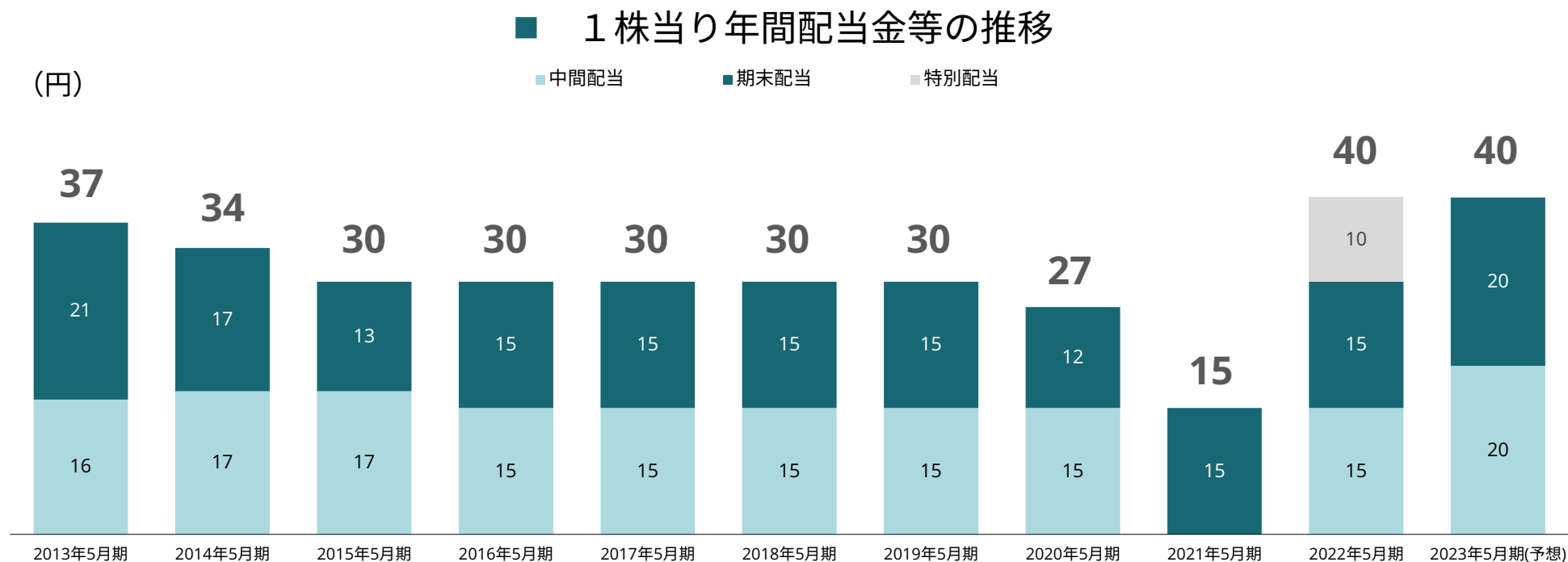


| (百万円) | 2013年 5月期 | 2014年 5月期 | 2015年 5月期 | 2016年 5月期 | 2017年 5月期 | 2018年 5月期 | 2019年 5月期 | 2020年 5月期 | 2021年 5月期 | 2022年 5月期 | 2023年 5月期予想 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 売上高 | 11,933 | 12,509 | 11,949 | 11,470 | 11,357 | 13,097 | 15,076 | 14,842 | 14,397 | 16,148 | 16,069(予想) |
| 営業利益 | 1,320 | 635 | 292 | 569 | 289 | 690 | 820 | 517 | 402 | 1,924 | 1,673(予想) |

1.はじめに | 配当政策

配当政策と配当実績

- 安定的な配当の継続による株主還元を重視
- 株主還元の目安として配当性向30%を設定
- 稼ぐ力の向上を反映して、2023年5月期の年間配当金は、年間配当40円に増配予定



2. E R I グループについて

経営理念

グループ会社の構成

創業からの成長の軌跡

ESGと共に歩む

グループの特徴

2. ERIグループについて | 経営理念

社名の由来

- E 評価 (Evaluation)
- R 格付 (Rating)
- I 検査 (Inspection)

経営理念

七つの理念を実践して、良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献します。

- 理念 1. 消費者・事業者に公正かつ必要な情報を提供します。
- 理念 2. 法令・規程を遵守し、第三者性・中立性を保ちます。
- 理念 3. 最高水準の技術を提供して、技術の基準となります。
- 理念 4. 全分野のニーズを引受け、迅速なサービスに努めます。
- 理念 5. 全ての業務を自己執行する責任ある体制を築きます。
- 理念 6. 可能な限りの情報を公開し、透明な会社となります。
- 理念 7. 信頼され、社会的にも影響力のある会社になります。

2. ERIグループについて | グループ会社の構成

■ ERIホールディングス

 ERI Group 純粋持株会社

中核事業を担う会社



日本 E R I



住宅性能評価センター



サッコウケン



東京建築検査機構

事業領域の拡大を担う会社



E R I ソリューション

建築ストック関連



構造総合技術研究所

建設コンサルタント



道建コンサルタント

建設コンサルタント



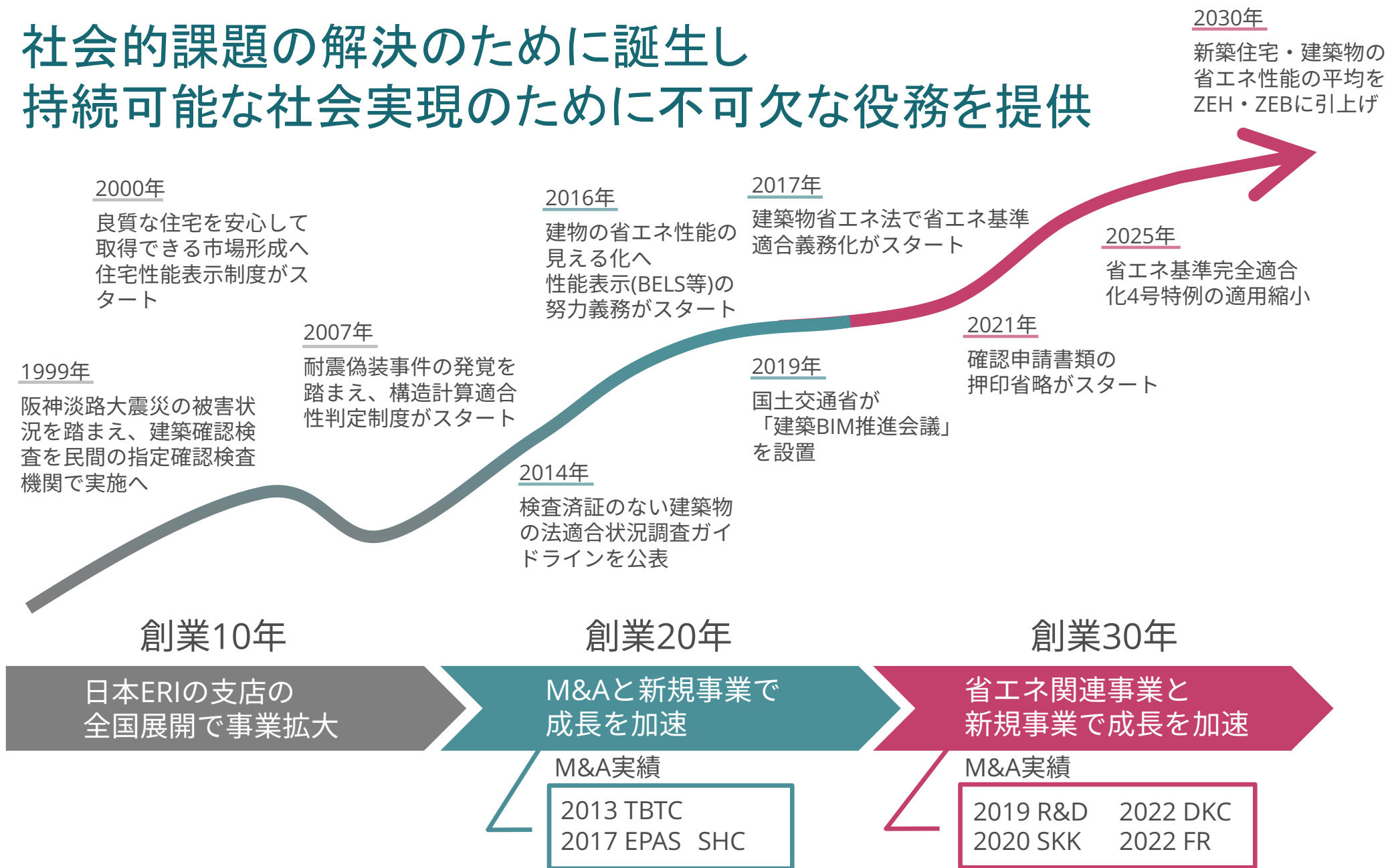
森林環境リアライズ

建設コンサルタント


株式会社 E R I アカデミー
E R I アカデミー
建築士教育関連
グループ全体を
サポートする会社
EPA SYSTEM Inc.
Environmental Planning of Architectural System Inc.
イーピーエー
システム
システム
開発

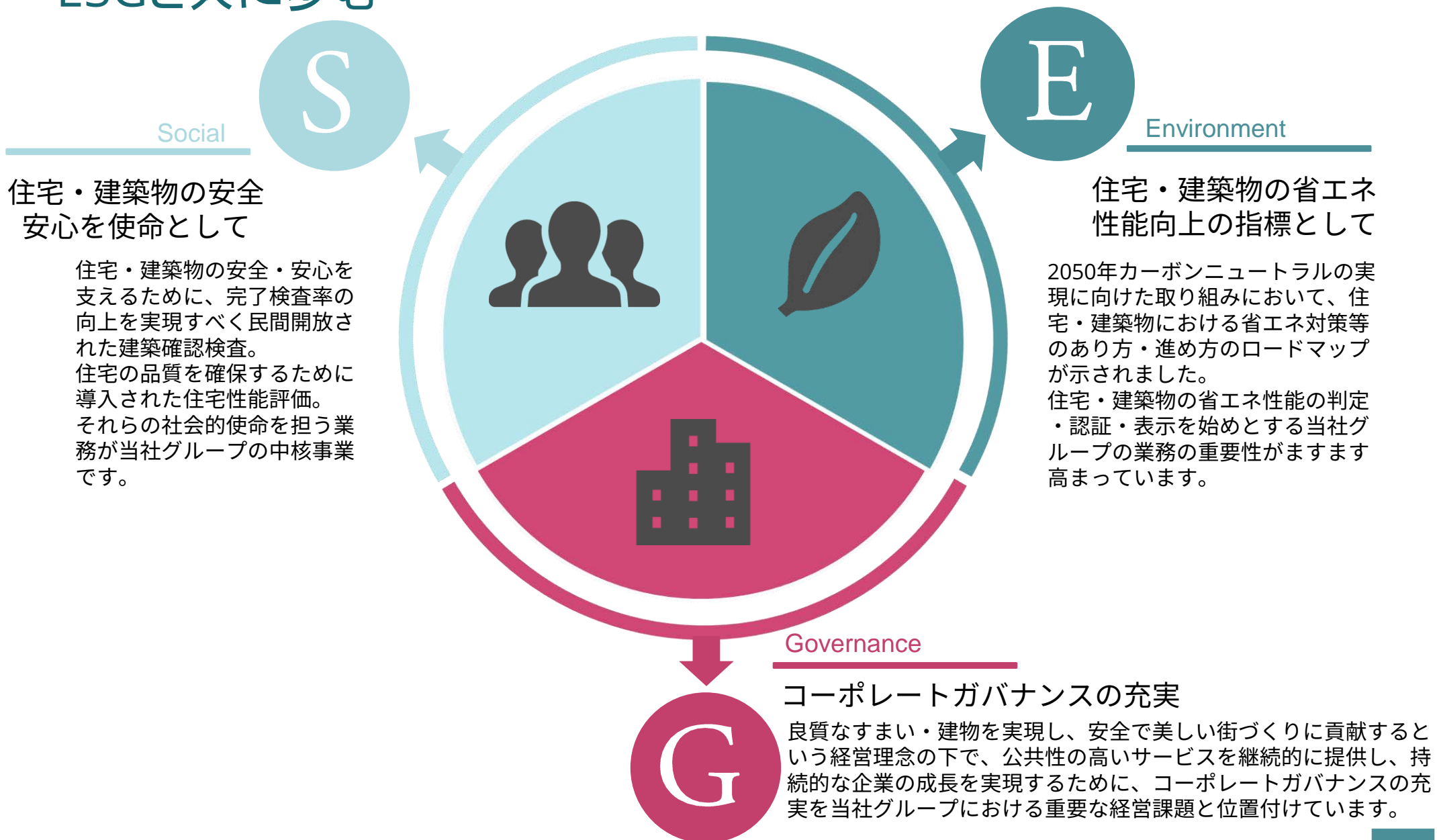
2. ERIグループについて | 創業からの成長の軌跡

社会的課題の解決のために誕生し 持続可能な社会実現のために不可欠な役務を提供

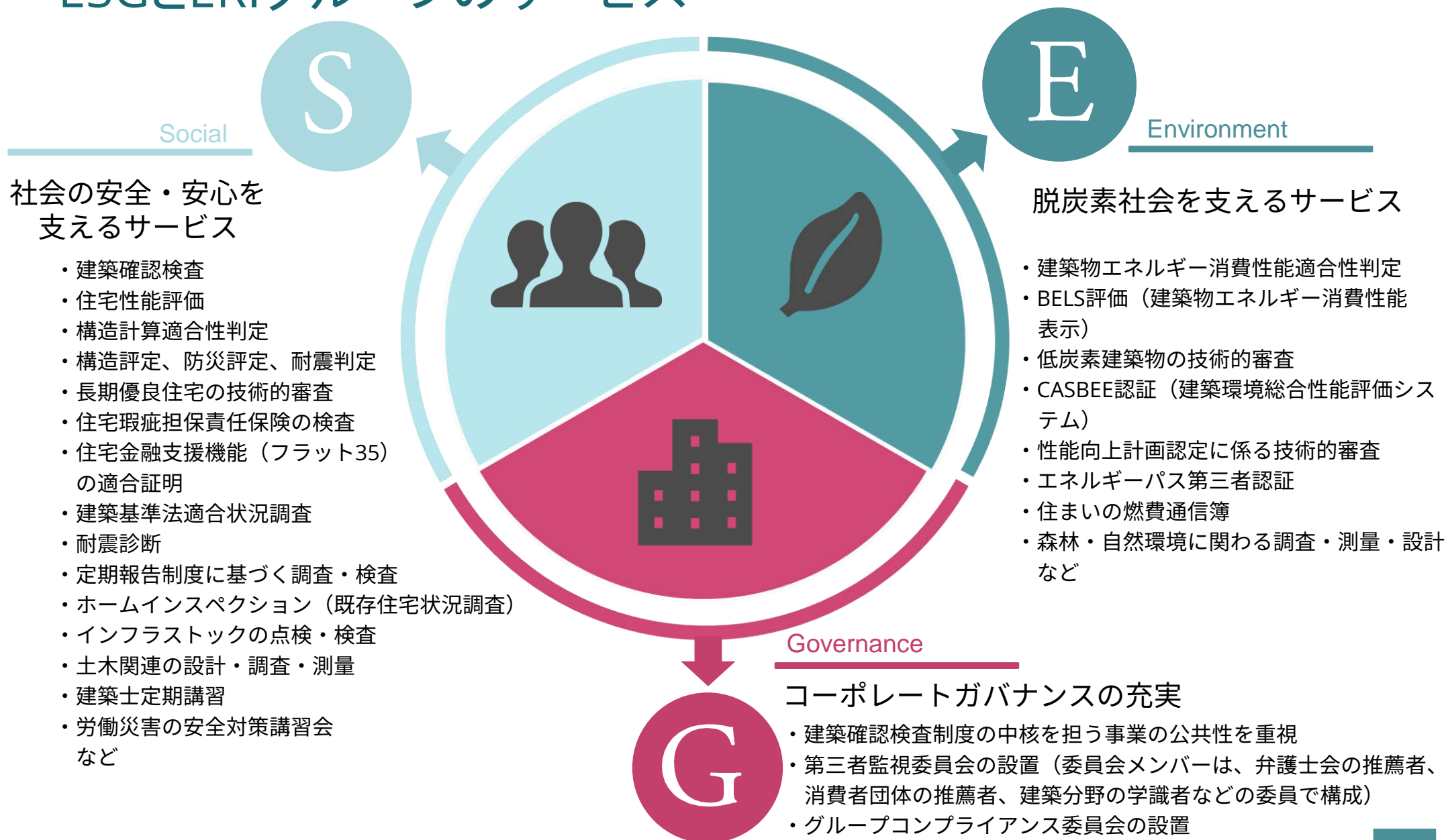


2. ERIグループについて | ESGと共に歩む

ESGと共に歩む



ESGとERIグループのサービス



2. ERIグループについて | グループの特徴

1. 建築確認・住宅性能評価ともにトップシェア
2. 業界で唯一、全国を網羅する多数の拠点を配備
3. 業界最多の有資格者数
4. 業界唯一の上場企業グループ

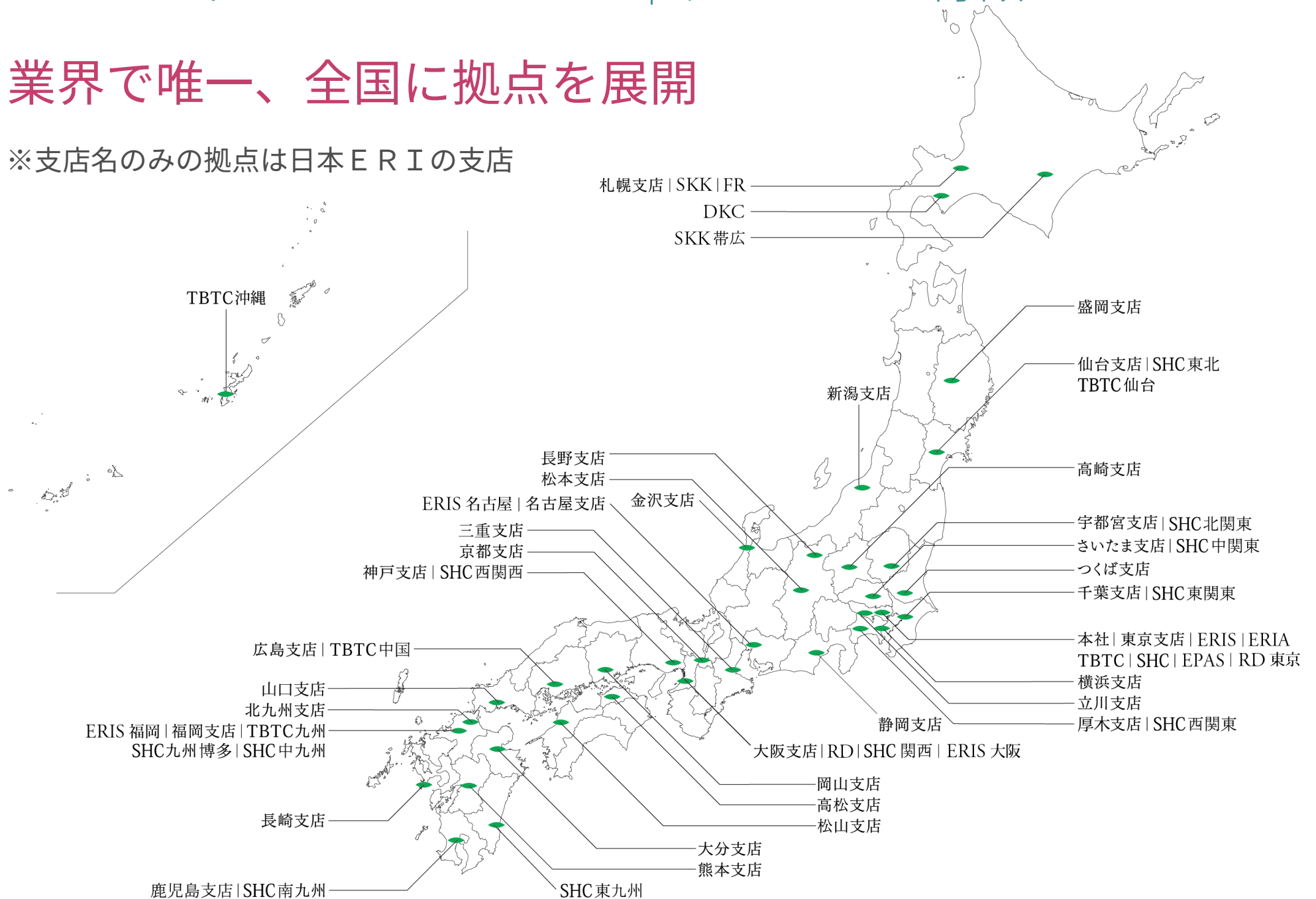
建築物の第三者的・専門的検査のトップ企業集団



2. ERIグループについて | グループの特徴

業界で唯一、全国に拠点を展開

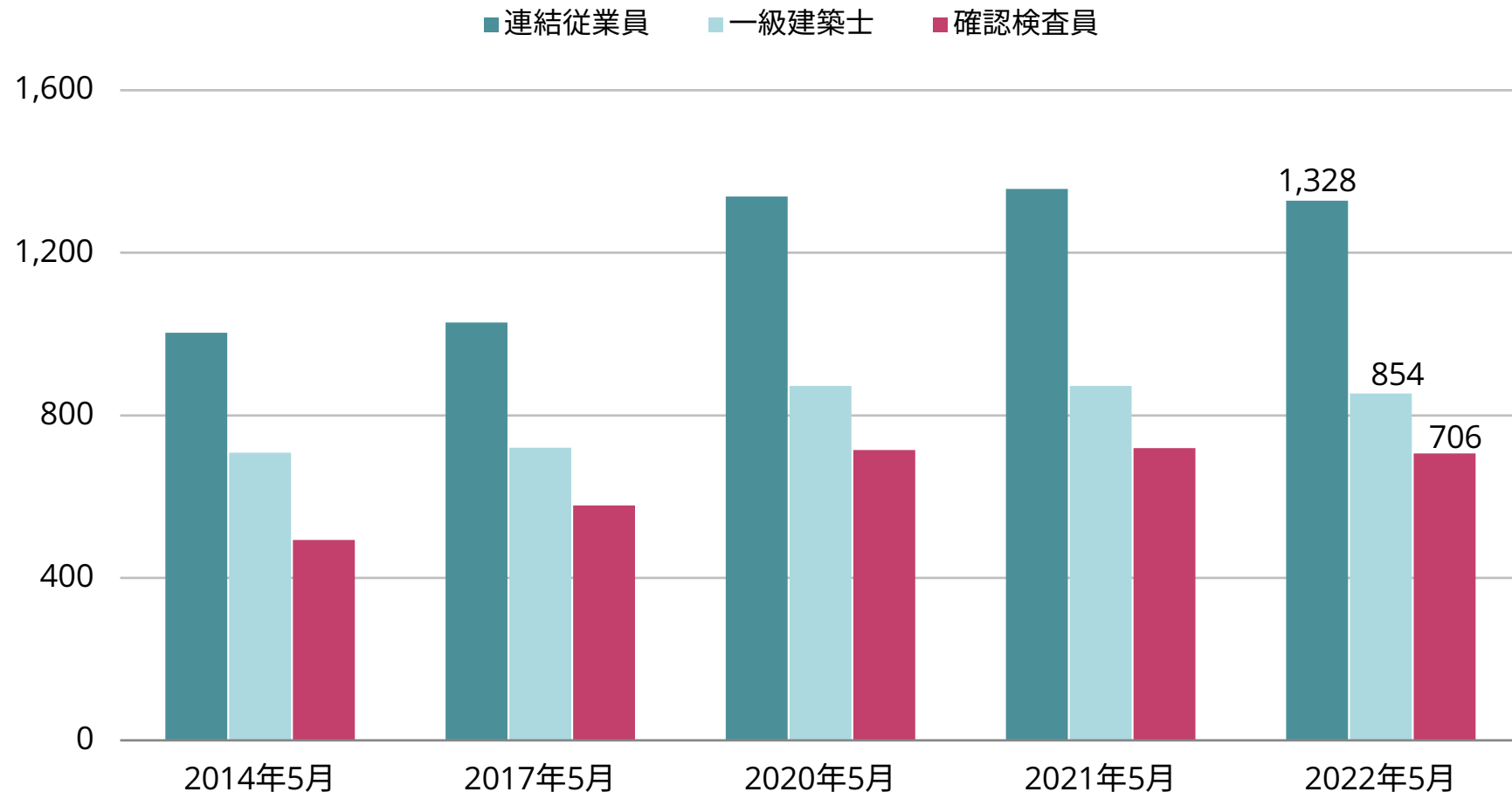
※支店名のみの拠点は日本 E R I の支店



2. E R Iグループについて | グループの特徴

業界最多の有資格者・高い技術力

E R Iグループの従業員と資格者



3.主力事業について

確認検査事業

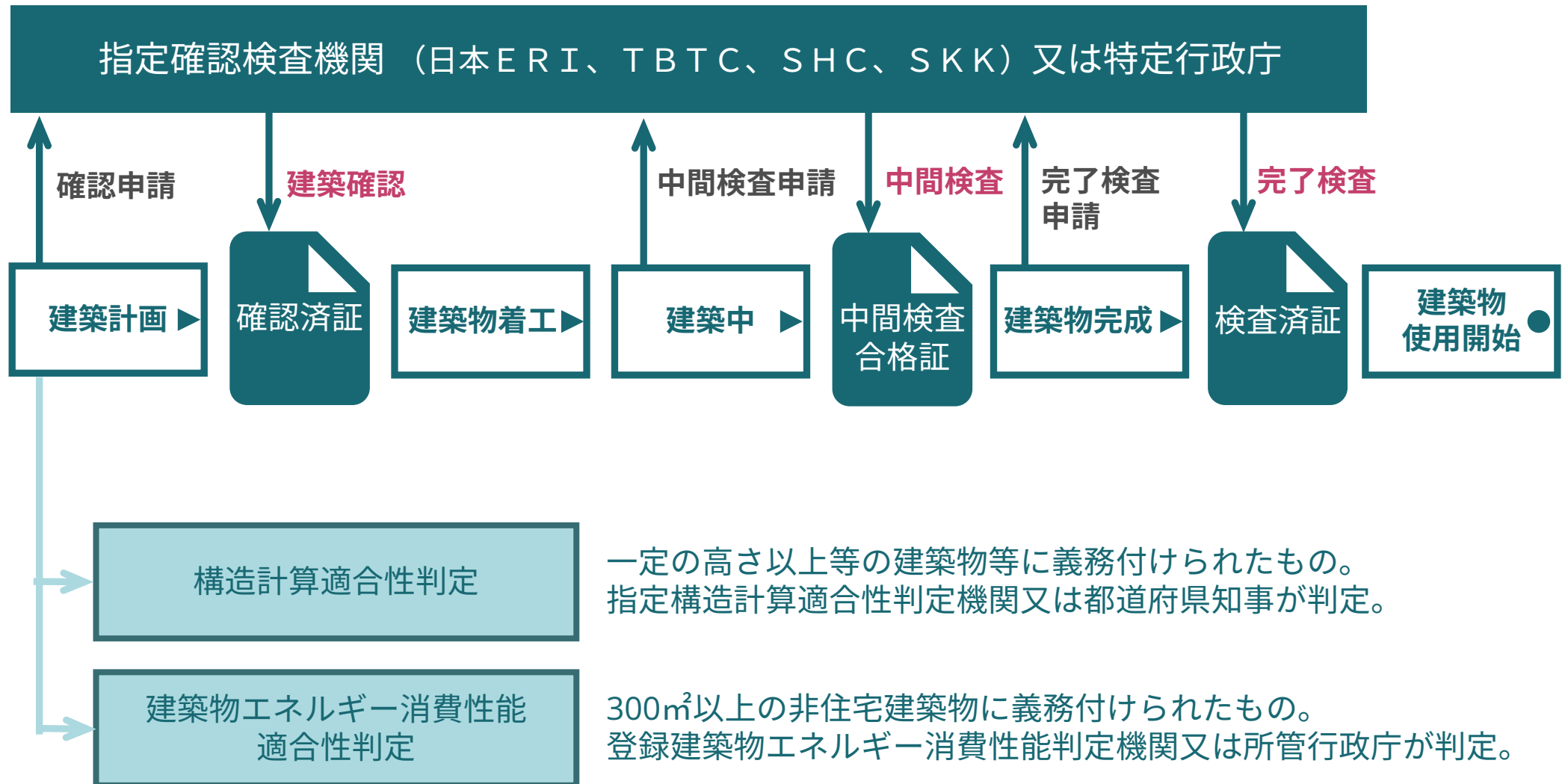
住宅性能評価事業

省エネに係る事業

3事業のシェア

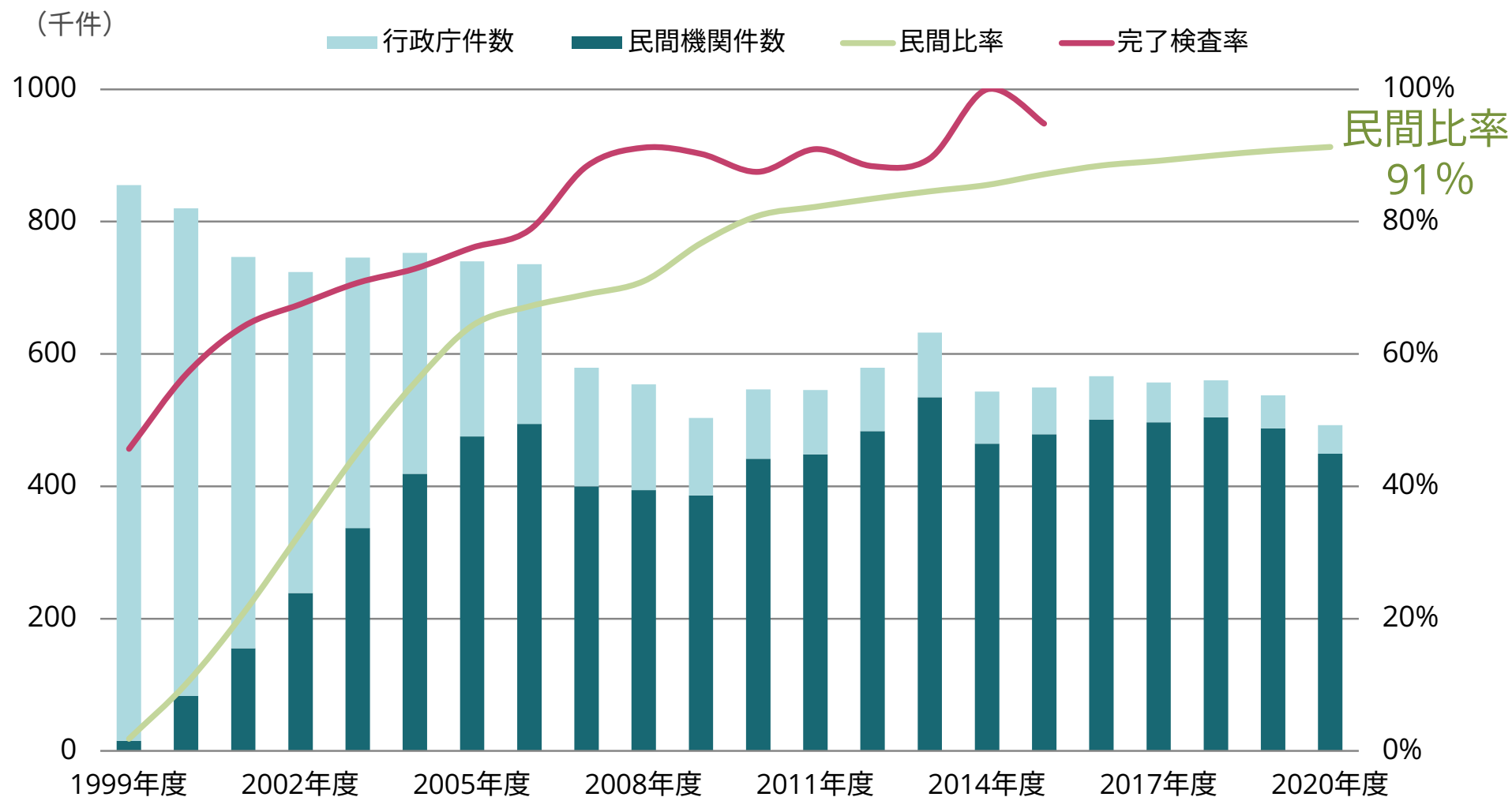
ソリューション事業

3.主力事業について | 確認検査事業



3.主力事業について | 確認検査事業

全国の建築確認における民間比率と完了検査率



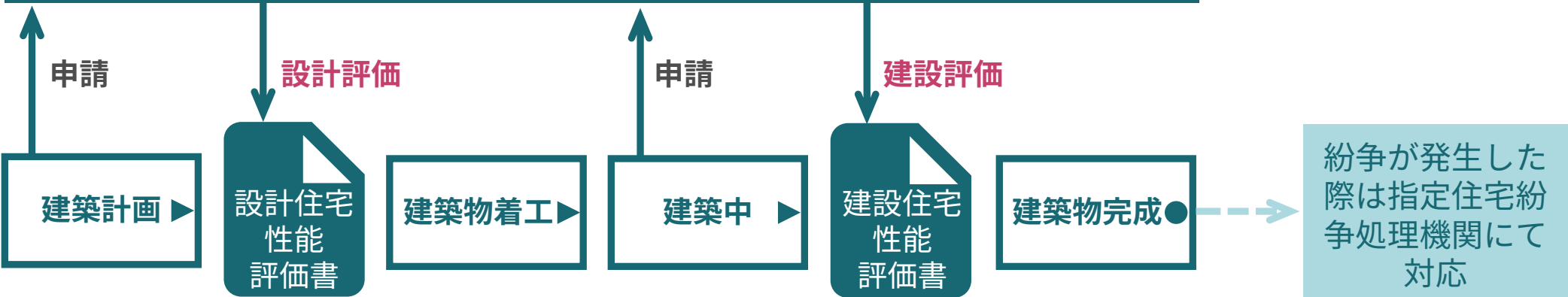
出所 国土交通省「建築行政に係る最近の動向」「最近の建築確認件数等の状況について」より、当社にて作成。年度は4月～3月の期間。

3.主力事業について | 住宅性能評価事業

住宅性能評価は住まいの安心を10分野のモノサシで評価



登録住宅性能評価機関（日本ERI、TBTC、SHC、SKK）



上段イラストの出所 一般社団法人 住宅性能評価・表示協会ホームページより

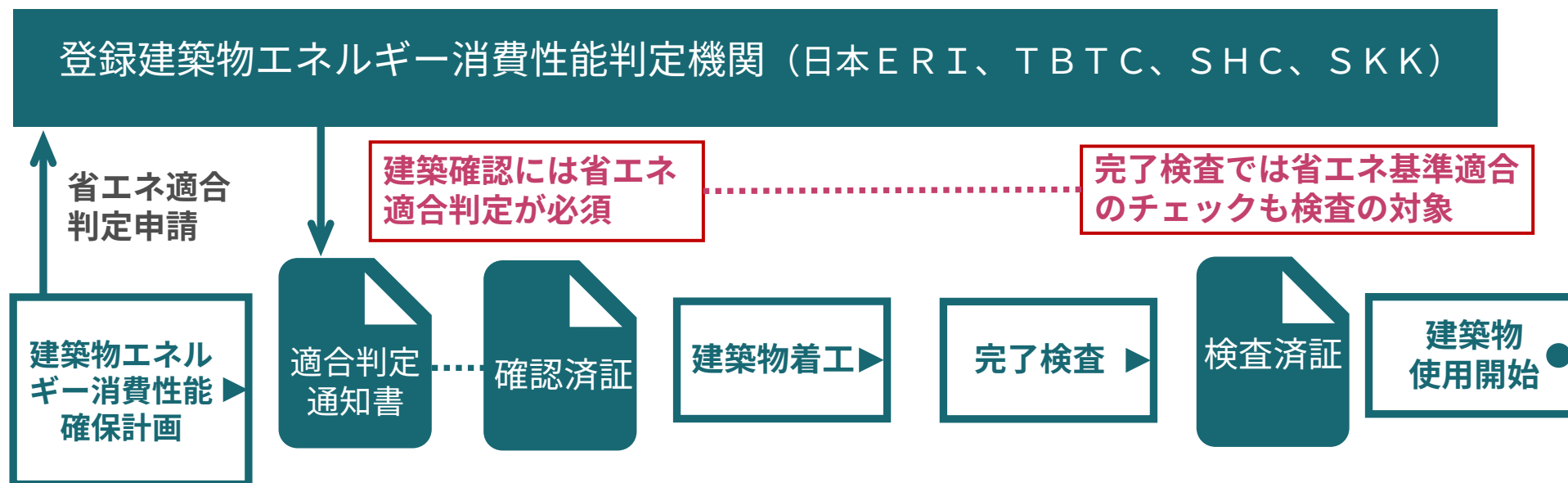
3.主力事業について | 省エネに係る事業

省エネ基準適合性判定

2017年4月1日「建築物エネルギー消費性能向上に関する法律」の規制措置が施行
一定の建築行為をするときは、工事に着手する前に省エネ基準に適合している判定
を受けることが義務化（2,000m²以上の新設非住宅建築物）

2021年4月に義務化の対象が2,000m²以上から300m²以上に拡大

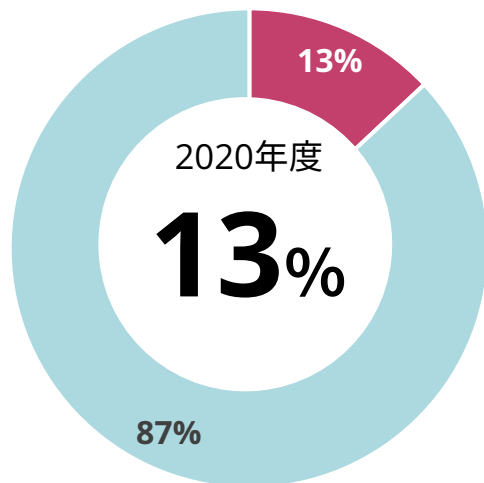
2025年度から全ての新築住宅・建築物が適合義務化対象へ



3.主力事業について | 3事業の市場シェア

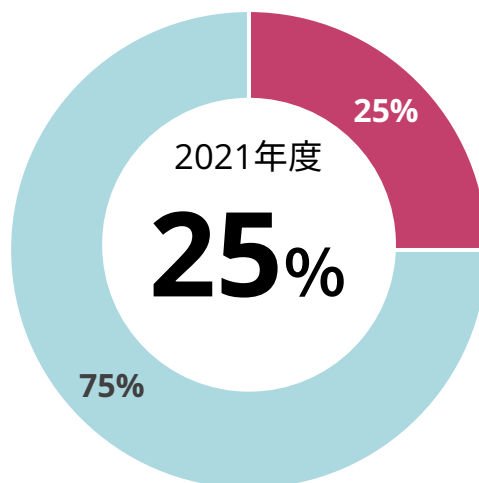
ERIグループの3事業の市場シェア

建築確認件数のシェア



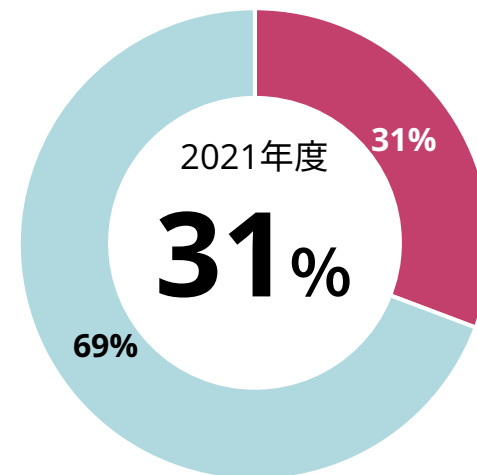
■ ERIグループ ■ その他

住宅性能評価件数のシェア



■ ERIグループ ■ その他

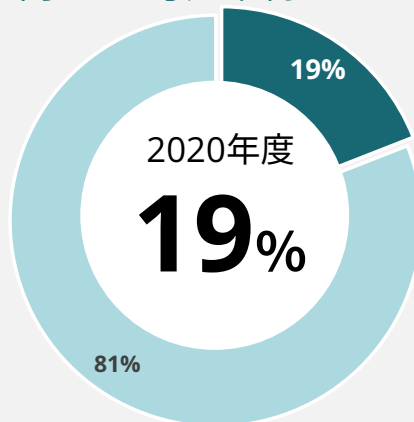
省エネ適合性判定件数のシェア



■ ERIグループ ■ その他

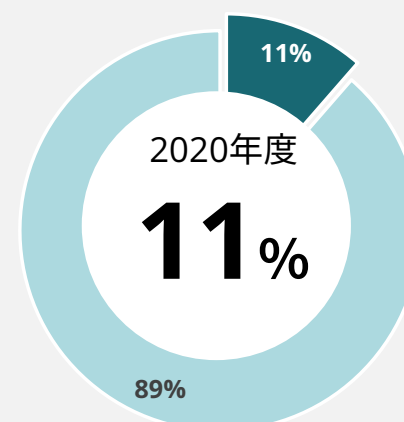


内、1-3号建築物のシェア



■ ERIグループ ■ その他

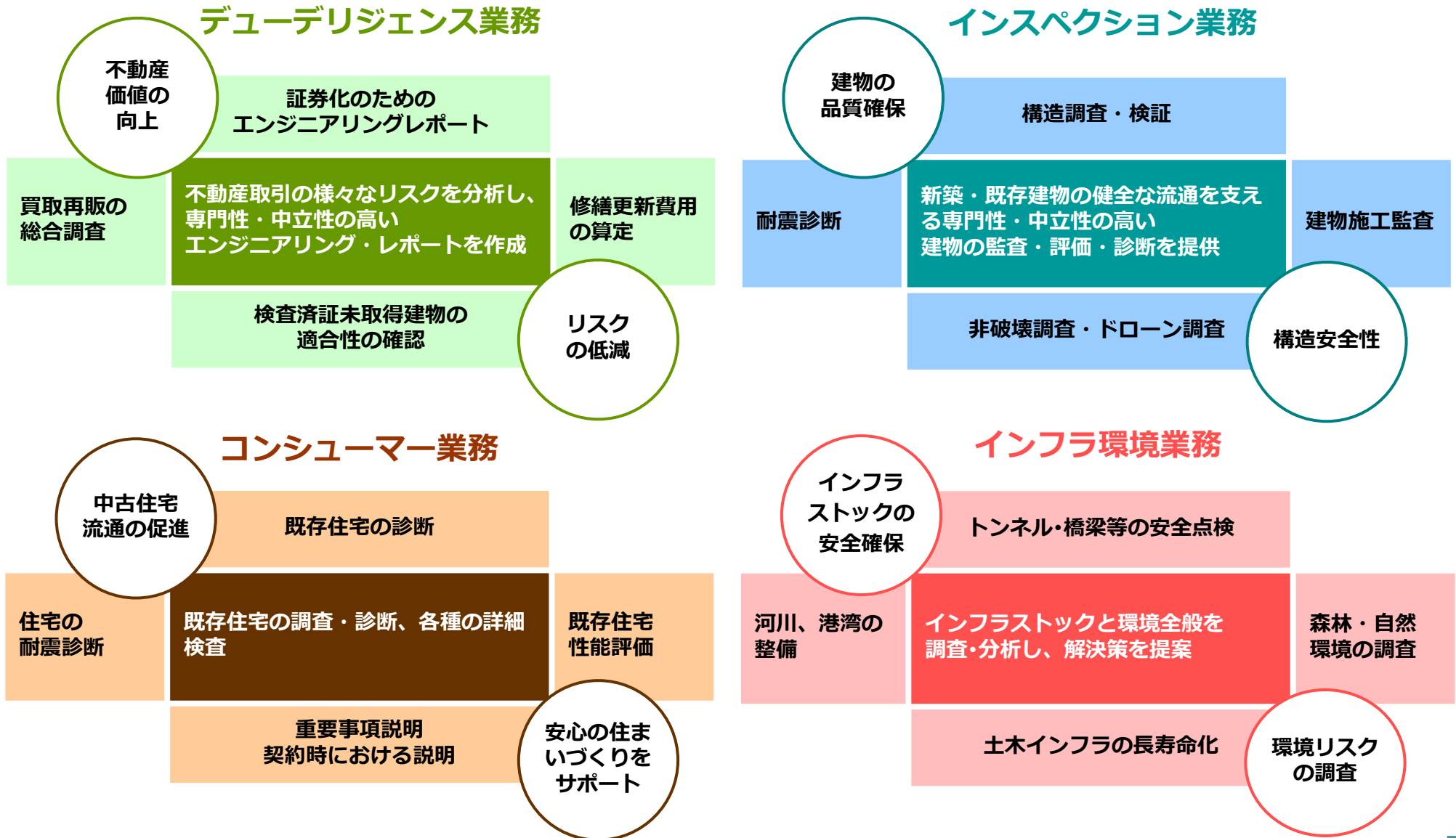
内、4号建築物のシェア



■ ERIグループ ■ その他

3.主力事業について | ソリューション事業

ソリューション事業（既存建築物調査、土木インフラ・環境関連業務等）



4.成長戦略について

中期経営計画の目標

中期経営計画の具体施策

国の重要施策に応える

4号特例の縮小

省エネ適合義務化の対象拡大

省エネ関連施策

省エネルギー性能表示制度

事業領域の拡大施策

DX推進

4.成長戦略について | 中期経営計画の目標

サステナビリティに係る社会的課題の解決施策と事業連携

2022年5月期実績

計画最終年度（2025年5月期）目標



4.成長戦略について | 中期経営計画における具体施策

中核事業強化・事業領域拡大の両輪で持続的な成長を目指す

サステナビリティ重視

サステナビリティ基本方針の実践

七つの理念



社会貢献



ESG

当社グループが担っている、住宅・建築物の安全・安心を支えるための役割は、持続可能な社会の実現に向けた政策の推進において必要不可欠な役務。サステナビリティ重視の経営理念の実践こそが、当社グループの社会的責任であり、同時に長期的な成長機会として取り組む。

チャレンジ：規制環境の変化、業界のリソース的課題などへの対応

人的資本への積極的投資



人材教育



DX推進

2025年に控える、全ての新築住宅・非住宅建築物の省エネ基準適合義務化や4号特例（建築確認の審査免除特例）適用範囲の縮小、販売・賃貸時における省エネ性能表示の推進など、大きな規制改革への対応が業界全体の課題。これを差別化の好機ととらえ、人材教育やBIMの活用などのDX推進によって競争力を強化する。

チャレンジ：インフラ・ストック分野の事業領域の拡大

人的資本拡充



M&A



i-construction

インフラ・ストック分野の事業に関して、土木インフラの整備から自然環境の維持保全まで含め、より広範な社会インフラの課題解決に貢献できるよう事業領域拡大を推進。
事業推進に必要とする人的資本の拡充のために、M & Aの機会を積極的に模索する。

事業領域拡大

4.成長戦略について | 国の重要施策に応える

「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」 2022年6月17日 公布

① 省エネ対策の加速

- 省エネ性能の底上げ・より高い省エネ性能への誘導
- ストックの省エネ改修や再エネ設備の導入促進

② 木材利用の促進

- 防火規制の合理化
- 構造規制の合理化

③ その他

- 省エネ基準等に係る適合性チェックの仕組みを整備 等



4.成長戦略について | 4号特例の縮小

4号特例[※]の縮小により構造計算等の審査対象が拡大

- ・ 建築基準法の改正により、3年以内に4号特例範囲が縮小
- ・ 審査省略の特例が廃止される棟数は年間推計約30万棟

〈現行法〉

| 木造建築物 | | | |
|-------|--------------------|-------------------------|---------------|
| 階数 | 延べ面積 200㎡以下 | 延べ面積 200㎡超 500㎡以下 | 延べ面積 500㎡超 |
| 3以上 | 2号建築物 | 2号建築物 | 2号建築物 |
| 2 | 4号建築物 [※] | 4号建築物 [※] | 2号建築物 |
| 1 | 4号建築物 [※] | 4号建築物 [※] | 2号建築物 |

〈改正法〉

構造計算等の
審査対象拡大
年間推計棟数
約30万棟^{*}

※建築士が設計した場合には、構造・防火規定等に係る確認検査機関による審査が省略される。

※2022年 国土交通省資料 建築着工統計調査 (R2.4~R3.3) からの推計値

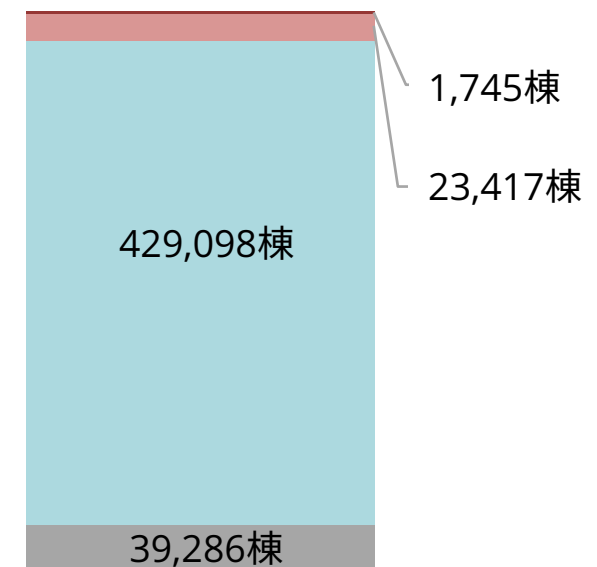
4.成長戦略について | 省エネ適合義務化の対象拡大

住宅を含む全ての建物に省エネ基準適合義務化へ

- ・建築物省エネ法の改正により、省エネ適合判定の義務化対象が300㎡以上の非住宅から、住宅を含む全ての建築物に拡大

新たな適合義務対象 年間推計棟数 493,000棟*

- 小規模 非住宅 ■ 小規模 住宅
- 中規模 住宅 ■ 大規模 住宅



*2021年 国土交通省公表資料より
2017年度建築着工統計値を使用

| 改正法（詳細は検討中） | | |
|----------------------|------------------|-------------------|
| | 非住宅 | 住宅 |
| 大規模 (2,000㎡～) | 適合義務 【2019年～】 | 適合義務化へ 【詳細検討中】 |
| 中規模 (300㎡～2,000㎡) | 適合義務 【2021年～】 | |
| 小規模 (～300㎡) | | |

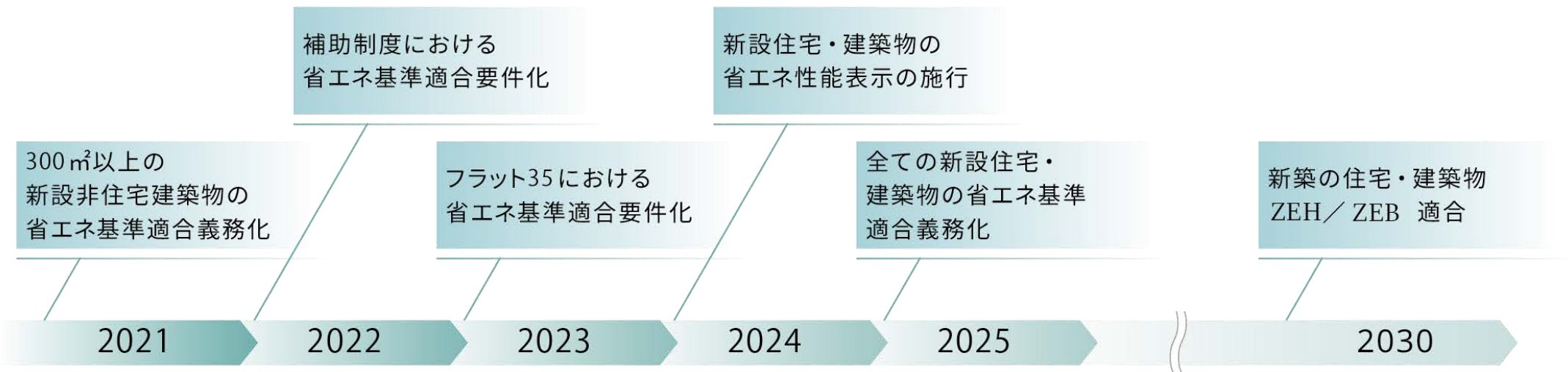
4.成長戦略について | 省エネ関連施策

住宅・建築物に係る省エネ対策のロードマップ

2021年4月 省エネ基準の適合義務化範囲が2,000㎡以上から300㎡以上に拡大

2025年度より **全ての**新設住宅・建築物の省エネ基準適合義務化

2030年度までに 全ての新設住宅・建築物でZEH/ZEB※実現を目指す



出所 国土交通省「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会資料」（2021年8月）より当社作成

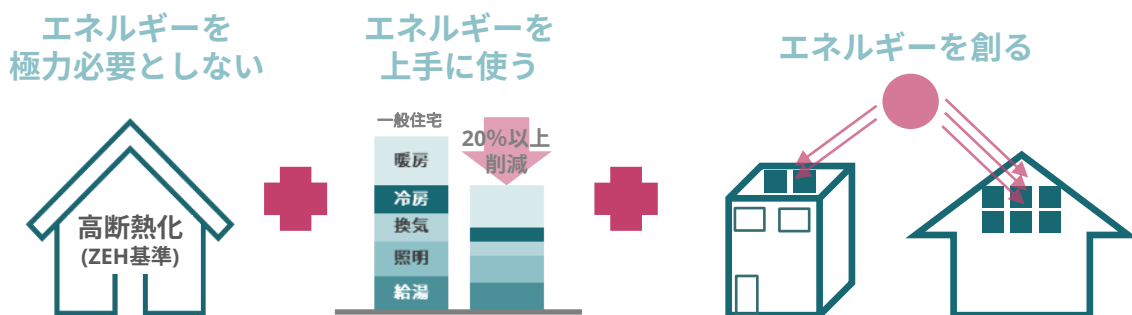
※ZEH(net Zero Energy House)、ZEB(net Zero Energy Building)の略称で、どちらも快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

4.成長戦略について | 省エネルギー性能表示制度

建築物省エネルギー性能表示制度とZEH/ZEB

ZEH (Net Zero Energy House) とは

年間で消費するエネルギー量がゼロ以下となることを目指した住宅



ZEB (Net Zero Energy Building) とは

年間で消費するエネルギー量がゼロ以下となることを目指した非住宅



BELSとは

建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度です

BELSは建築物省エネ法において不動産事業者に求められている建築物の省エネ性能の表示方法です

ZEH、ZEBの
認証にはBELS
が必要



補助金申請など
各種制度の利用
にZEH、ZEBが
要件化



4.成長戦略について | 省エネルギー性能表示制度

ZEH (BELS) 認証事例

「住宅・建築物に係る省エネ対策ロードマップ」では、2030年までに全ての新築住宅・建築物でZEH/ZEBの実現を目指しています。これに伴いBELS取得の拡大が期待されます。

〈E R IグループのZEH-M・BELS評価書交付例〉

サーパス浜松城公園



ZEH・BELS評価機関：日本 E R I
出所 穴吹工務店HP

MOCXION INAGI
(モクシオン稲城)



ZEH・BELS評価機関：日本 E R I
出所 三井ホームHP

レーベン長野中御所
THE PEERLESS



ZEH・BELS評価機関：日本 E R I
出所 タカラレーベンHP

4.成長戦略について | 省エネルギー性能表示制度

ZEB (BELS) 認証事例

「住宅・建築物に係る省エネ対策ロードマップ」では、2030年までに全ての新築住宅・建築物でZEH/ZEBの実現を目指しています。これに伴いBELS取得の拡大が期待されます。

〈E R IグループのZEB・BELS評価書交付例〉

DPL 流山III



ZEB・BELS評価機関：日本E R I
出所 大和ハウスリート投資法人HP

西新宿三晃ビル



ZEB・BELS評価機関：日本E R I
出所 日本リート投資法人HP

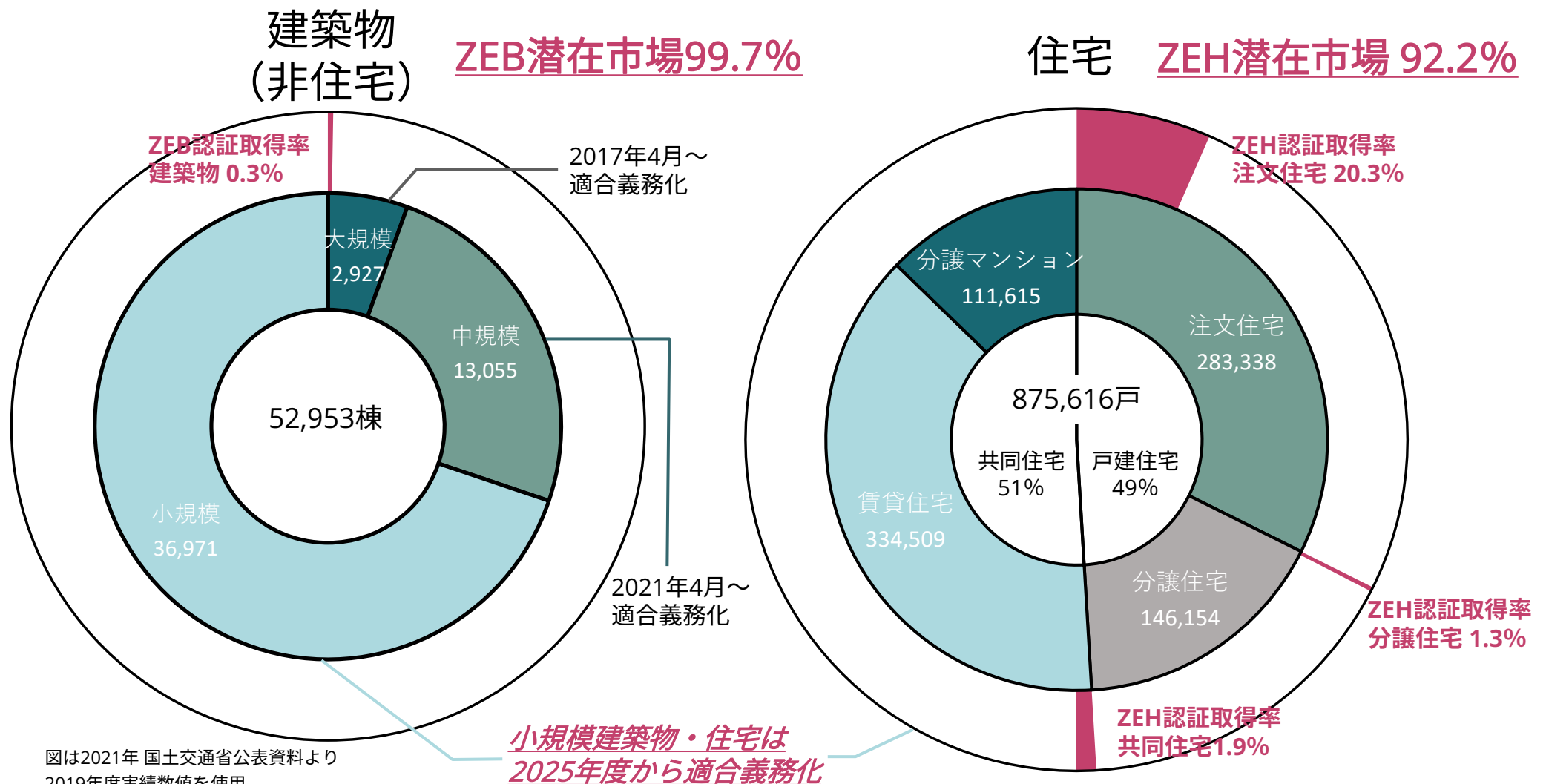
佐藤工業株式会社
つくば技術センター



ZEB・BELS評価機関：東京建築検査機構
出所 佐藤工業株式会社HP

4.成長戦略について | 省エネルギー性能表示制度

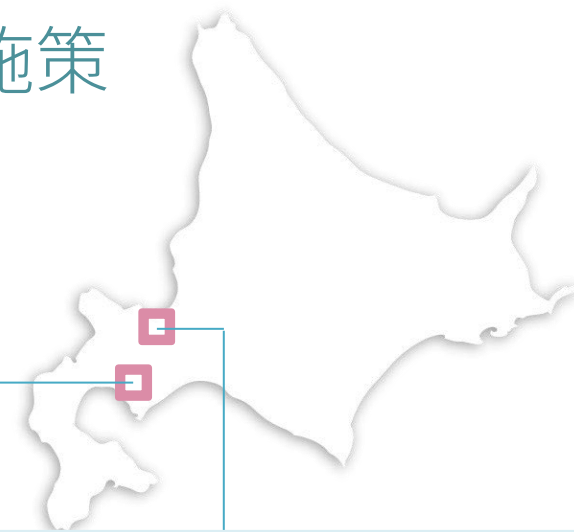
2030年に新築の平均でZEH/ZEB達成を目指す
省エネ性能表示の義務化に向けてBELSの大きな潜在市場



図は2021年 国土交通省公表資料より
2019年度実績数値を使用

4.成長戦略について | 事業領域の拡大施策

建設コンサルタント会社2社を子会社化



道建コンサルタント株式会社



- 業歴50余年を有する地域に根差した建設コンサルタント
- 測量から各種土木施設の調査・設計・計画および維持・点検まで幅広く手掛ける
- UAVレーザーなどの最新技術の導入にも積極的に取り組む

会社概要

| | |
|--------|-------------------|
| 商号 | 道建コンサルタント株式会社 |
| 本社 | 北海道伊達市 |
| 主な事業内容 | 建設コンサルタント、測量など |
| 設立 | 1971年5月 |
| 資本金 | 1,200万円 |
| 売上高 | 271百万円 (2022年3月期) |

株式会社森林環境リアライズ



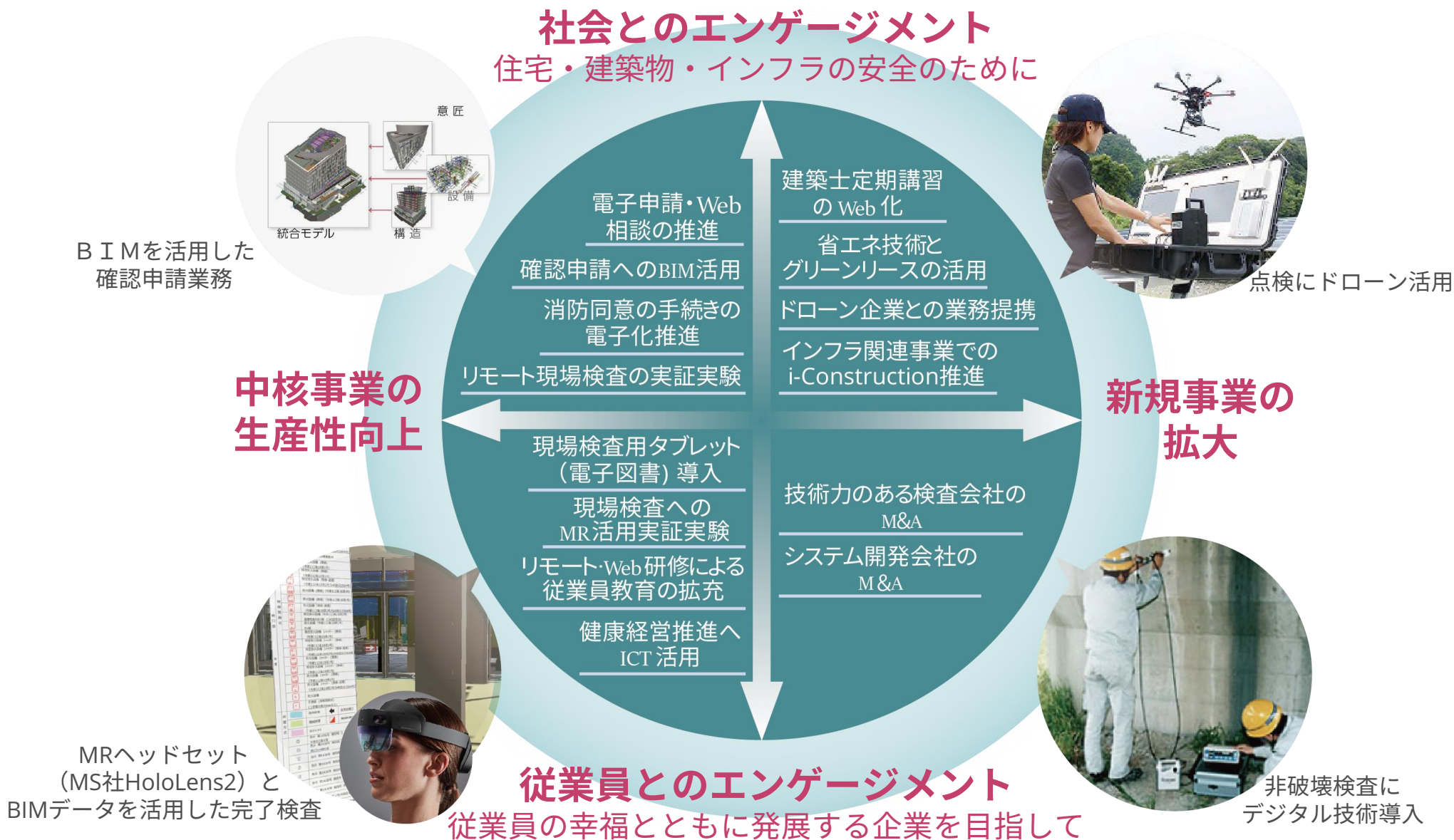
- 森林調査（国有林等）・測量・設計・企画等、森林に関する総合的な対応力に強み
- スマート林業の推進支援、木質バイオマス導入支援、森林・林業人材育成および環境教育にも注力し、SDGs推進に尽力

会社概要

| | |
|--------|----------------------|
| 商号 | 株市会社森林環境リアライズ |
| 本社 | 北海道札幌市 |
| 主な事業内容 | 建設コンサルタント(森林土木)、測量など |
| 設立 | 2003年11月 |
| 資本金 | 2,000万円 |
| 売上高 | 351百万円 (2021年6月期) |

4.成長戦略について | DX推進

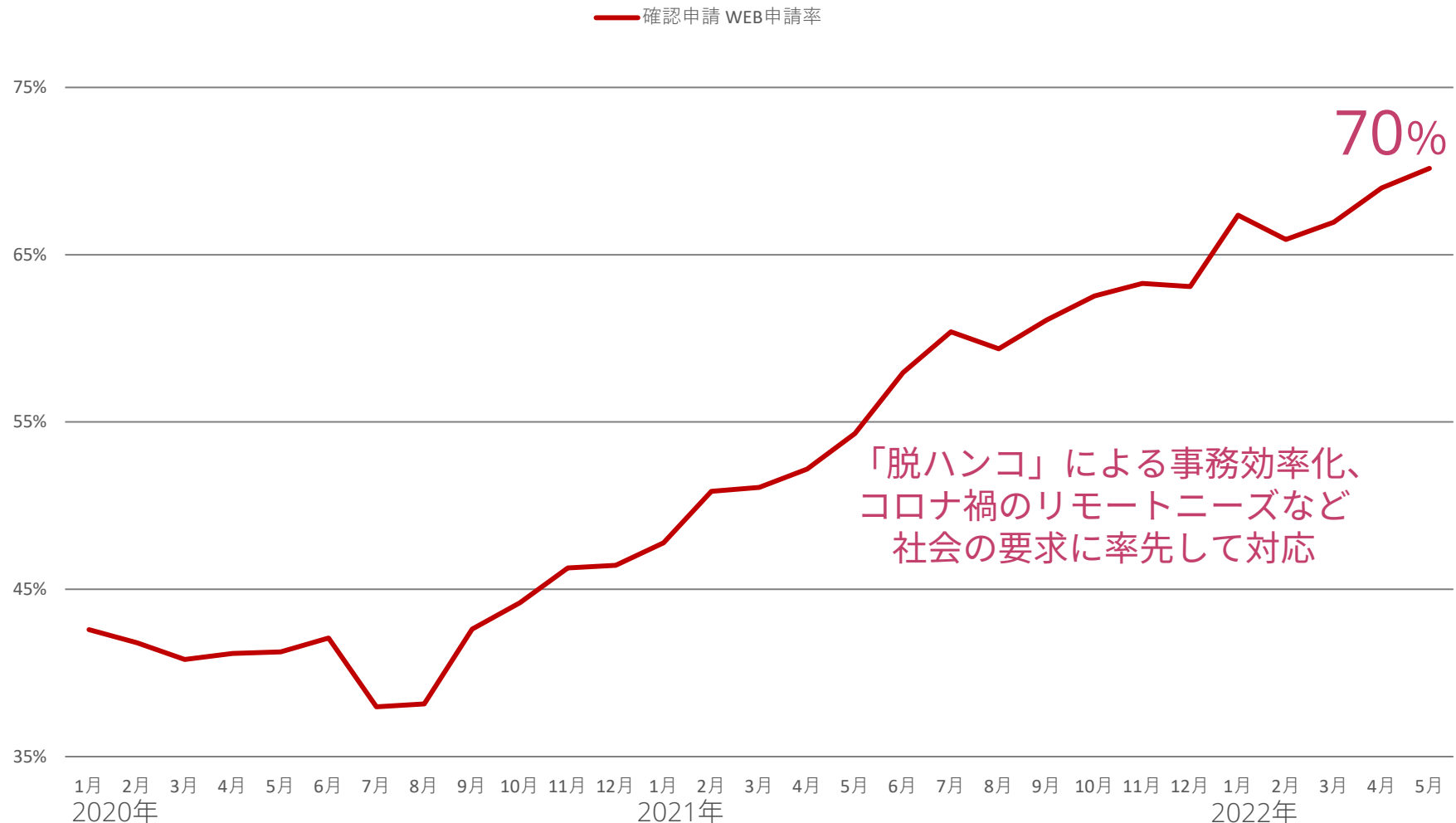
ERIグループのDX戦略



4.成長戦略について | DX推進

ERIグループの建築確認申請におけるWEB申請の推移

申請図書の電子化により紙媒体の移動なく全国の支店で審査対応が可能に
紙使用量の大幅な削減によってCO2排出量削減に貢献



4.成長戦略について | DX推進

BIM活用によるリモート完了検査の実証実験

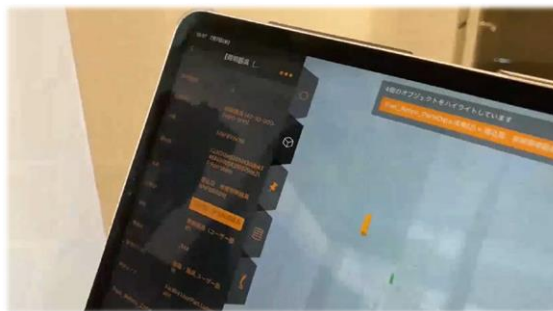
- 株式会社竹中工務店が取り組む国交省先導型BIMモデル事業の一環として日本ERIと共同で実証実験
- BIMモデルとPDF図面から、完了検査に必要な情報をタブレットで閲覧
- モバイル端末とWeb会議システムを活用したリモートによる検査支援

検査現場



遠隔からの指示内容を共通データ環境（CDE）を利用して確認し、現地の施工状況を報告

MR画面



排煙窓寸法、容積対象免除要件、不燃認定番号の確認、ハイライト機能による非常用照明設置位置の確認等を実施

検査員（リモート）



日本ERIの本社より、共通データ環境（CDE）を利用して申請情報を読み取り、現地に確認を指示

※ 国土交通省「第2回 先導型BIMモデル事業WG（令和3年10月11日開催）」資料より抜粋

4.成長戦略について | DX推進

BIMとMR技術を活用したリモート中間検査の実証実験

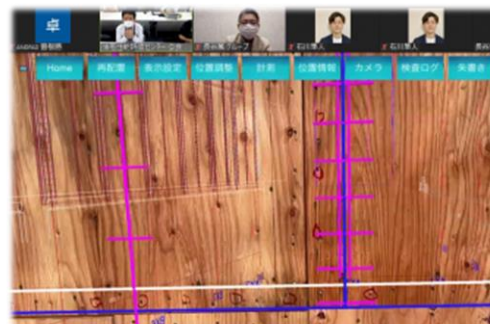
- 株式会社アンドパッドが取り組む国交省先導型BIMモデル事業の一環として住宅性能評価センターと共同で実証実験
- 実際の現場映像に3Dモデル(構造、意匠)を画面に投影し、その視点を遠隔地にいる検査員と共有
- 検査員と現場監督はANDPAD上で、検査結果の連絡や必要な是正状況の確認作業を実施

検査現場



MRデバイスとウェアラブルカメラを用い、現場を撮影し、遠隔の検査員と会話しながら検査

MR画面



実際の現場と検査用図面を投影し、MR上で図面の濃さを自由に変更可

検査員 (リモート)



住宅性能評価センター本社から、検査員がリモートで画面を確認しながらANDPAD図面に検査結果を書き込み

※ アンドパッドおよび住宅性能評価センターからのお知らせ
「ANDPAD HOUSEにおいて、中間検査をリモートで実施 - MR技術やANDPAD 図面を活用」より抜粋

5.おわりに

私たちERIグループは
住宅・建築物から
土木・自然環境に至るまで
社会的課題の解決に貢献することを
事業活動の目的とする企業グループです。
ステークホルダーの皆さまと共に
持続可能な社会の実現を目指して参ります。



IRに関するお問い合わせ

ERIホールディングス株式会社

広報IRグループ

TEL | 03-5770-1520 (代表)

E-Mail | info@h-eri.co.jp

<https://www.h-eri.co.jp/>



本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。